く経営支援グループ>

- ○中小企業の経営相談・経営診断
- ○中小企業の総合支援
- ○自動車関連産業の振興

≪経営支援グループのミッション≫

部の基本方針

地域で経済を回す取組を一層強力に進めていくため、「多様なしごとづくりと新事業の創出」、「投資促進と外貨獲得」及び<u>「経営基盤の強化と生産性の向上」</u>を重点的に推進するとともに、経済を回す仕組みを下支えする「人財の県内定着・育成・確保」に取り組む。特に、DXの推進に向けた総合的な支援やGXの推進、労働力確保体制の強化など、社会経済環境の変化による中長期的な課題に対応しながら、県内中小企業を強力にサポートする。

令和5年度におけるグループ目標

「県内中小企業の経営基盤の強化と生産性の向上」

目標達成に向け、コロナ後の経済の再始動、世界的な脱炭素化の取組、原油・原材料高騰など、社会経済環境の変化に対応する県内中小企業の前向きな取組を支援する。

- 1 グリーントランスフォーメーション(GX)推進による企業価値・企業競争力の向上
- 2 事業再構築による経営基盤の強化
- 3 県内ものづくり産業の競争力強化(自動車関連産業の振興など)
- 4 ワンストップサービスの充実(総合的な経営支援の充実)
- 5 その他、県内中小企業の経営基盤の強化と生産性の向上

GX推進による企業価値・企業競争力の向上≫ $\ll 1$

■背黒

- ○世界規模で異常気象が発生し、大規模な自然災害が増加するなど、気候変動問題への対応は今や人類 共通の課題である。
- ○カーボンニュートラル目標を表明する国・地域が増加し、世界的に脱炭素の機運が高まる中、国においても 2030年度の温室効果ガス46%削減、2050年カーボンニュートラルの実現という国際公約を掲げている。

【脱炭素化に向けた国や県の動き】

令和 2 年10月 「2050年カーボンニュートラル」の実現を宣言

「グリーン成長戦略」を策定 12月

定例県議会において2050年温室効果ガス排出実質ゼロを目指すことを表明 令和3年2月

(議長:内閣総理大臣)を官邸に設置 令和4年7月

「GX実現に向けた基本方針~今後10年を見据えたロードマップ~」を閣議決定「青森県地球温暖化対策推進計画」(令和5年3月改定版)公表 令和5年2月

令和5年3月



■本県中小企業を取り巻く環境

- ○温暖化への対応を、経済成長の制約やコストとする時代は終わり、国際的にも、成長の機会と捉える 時代に突入している。
- ○国内外の企業がカーボンニュートラルを表明し、今後、サプライチェーン全体での脱炭素化に向けた 動きが加速することが予想される。



【中小企業等グリーントランスフォーメーション(G X)推進事業】

カーボンニュートラル実現に向けた対応を成長の機会として捉え、県内中小企業のGX を推進し、温室効果ガスを削減するとともに、企業価値・企業競争力の向上を図る。

≪1 GX推進による企業価値・企業競争力の向上≫

8 menus





将来対応分

R 5 多様なしごと創出プロジェクト

中小企業等グリーントランスフォーメーション(GX)推進事業費

71, 158千円

将来予測と対応方針

将来予測

- ◆我が国は、令和2年10月に 「2050年カーボンニュートラル」を目指すことを宣 言し、その実現のために、 同年12月に、グリーン成長 戦略を策定した。
- ◆国内外の企業が続々とカーボンニュートラルを表明、 サプライチェーン全体での 脱炭素化に向けた動きがさ らに加速することが予想される。
- ◆一方で、脱炭素化に向けた 取組を実施している全国の 中小企業の割合は、17.4% に留まる。

※中小企業白書2022

対応方針

- ■県内中小企業におけるカー ボンニュートラルの実現に 向けた取組の推進
- 県内中小企業がカーボン ニュートラルの実現に向け て取組む上で、課題となっ ている知識・ノウハウの不 足、対応コストの解消を図 る取組の推進

事業の内容(アウトプット)

【概要】

カーボンニュートラル実現に向けた対応を成長の機会として捉え、県内中小企業の 社会経済システムの変革 (GX:グリーントランスフォーメーション) への取組を先 行して推進するため、県内中小企業のGXに向けた経営戦略の策定、設備投資や技術 開発を後押しし、企業価値・企業競争力の向上を図る。

取組1 GXに向けた意識啓発

1,938千円

・GXに向けた意識啓発を図ることを目的に、①県内中小企業の経営者層を対象としたセミナー(1回)、②産業支援機関を対象としたセミナー(3回)を開催する。

取組2 GX経営戦略の策定、導入支援

60,497千円

(1) G X アドバイザー派遣

・県内中小企業のGXを推進するためアドバイザーを派遣し、経営戦略の策定(現状の温室効果ガス排出量の見える化、課題の抽出、中長期的な目標の設定、目標達成に向けた設備投資等を含めた計画の策定など)に関する助言を行う。(10社程度)

(2) 脱炭素化・カーボンニュートラル関連設備導入経費への補助

・ (1) で策定した経営戦略に基づき、高効率な生産設備等の導入により脱炭素化と生産性の向上の両立に取り組む県内中小企業に対して、導入に要する経費の一部を補助する。

補助率:2分の1、補助上限:5,000千円、補助件数:10件

取組3 グリーン成長戦略関連産業参入支援(調査・研修会) 8,723千円

(1) グリーン成長戦略関連産業参入調査

・グリーン成長戦略に掲げる成長が期待される産業への県内企業の参入の可能性を調 査する。

(2) グリーン成長戦略関連産業参入研修会

・県内企業を対象に参入可能性が高い産業への参入に関する知識習得等を目的とした 研修会を開催する。

事業の目指す姿

事業のアウトカム

◆経営戦略に基づき、カーボ ンニュートラル実現に向けた 取組を実施する県内中小企業 数

R5~R10 60社

◆脱炭素化・カーボンニュートラルの実現に資する先進技術の研究開発に取り組む県内企業数

R6~R10 5社



◇県内中小企業の手本となる GX取組先進事例の創出

最終アウトカム

◆先進事例を広く展開することにより、GXへの取組を実施する県内中小企業が増加



◇先行して推進することにより、県内中小企業の企業価値・企業競争力が向上

≪ 2 事業再構築による経営基盤の強化≫

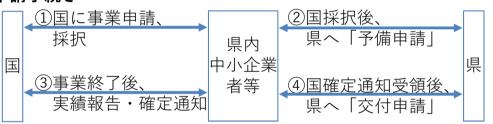
ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するための企業の<u>思い切った事業再構築を</u> 支援します。

1 国「事業再構築補助金」に対する上乗せ支援

「中小企業通常枠」で採択及び国の交付決定を受け、 国の確定を受けた県内中小企業者等を対象に上乗せ支 援を実施

- ○補助率 1/12 (国2/3)
- ○補助限度額 750万円(国6,000万円)

申請手続き



2 専門家派遣による事業計画策定支援

県内中小企業者等からの依頼に基づき、1社につき 5回を限度に専門家を無料派遣し、事業計画の策定を サポート

活用の流れ

- ①県に応募
- ②書類選考(派遣可否を審査)
- ③専門家の選定・派遣
- ④報告(専門家による指導後)

【令和4年度実績】

1 国「事業再構築補助金」に対する上乗せ支援 (予備申請)79件 約384,293千円、(交付決定)49件 約229,982千円

3 事業再構築補助金セミナーの開催

申請ノウハウや事業者としての心構えなどを内容とした、事業者及び認定支援機関双方に対象としたセミナーを開催

(日時)令和4年7月25日(月)(場所)青森県観光物産館アスパム(参加数)70名

(プログラム内容) ●東北経済産業局による「制度概要と採択結果」

- ●福島県中小企業診断協会による「事業計画作成のノウハウとポイント」 ほか
- 4 事業計画作成マニュアルの作成

認定支援機関における職員用手引きや事業者における申請書作成での活用を想定したマニュアルを作成 (委託先)一般社団法人福島県中小企業診断協会

3 県内ものづくり産業の競争力強化(戦略的ものづくり先進技術事業化支援事業)

事業名 戦略的ものづくり先進技術事業化支援事業

目的 県内企業による温室効果ガスの削減等につながるような製品・技術等の新たな事業化を支援

事業主体 公益財団法人21あおもり産業総合支援センター

補助金名 青森県戦略的ものづくり先進技術事業化支援事業補助金

補助概要及び採択実績

補助対象・補助率等					採択実績※					
事業類型	対象事業者	補助上限	補助率	H23~R3事業		R4事業		R5事業		
事業化支援枠	県内中小企業者	10,800千円	2/3	7件	65,548千円		_	_	_	
産学官金 連携枠	県内中小企業等と連携する県内中小企業者	16,300千円	2/3	11114	267,734千円	2件	37,763千円	3件	16,243千円	
	県内中小企業者と連携する県内大企業	16,300千円	1/3	141+						
重点支援枠 (平成28年度で事業終了)			2件	105,033千円		_	_	_		

※採択実績(R4事業及びR5事業) 21あおもり産業総合支援センターホームページから引用

【令和5年度採択事業】

1 オトミチ硝子㈱

地域廃木材を用いたサステナブルな断熱パネルの研究開発(産学官金連携枠)

2 大青工業㈱

サーマルシフト型省エネルギー冷凍保管庫の試作開発及び事業化(産学官金連携枠)

3 ライブストックジャパン合同会社 牛が排出するメタンを連続モニタリングできるウェアラブルデバイスの開発 (産学官金連携枠)

【令和4年度採択事業】

1 日本サーモンファーム(株)

青森県産トラウトサーモン養殖における中間育成魚水揚げの電化と高効率化(産学官金連携枠)

2 ㈱元木商店

食用トノサマバッタの養殖事業(産学官金連携枠)

3 県内ものづくり産業の競争力強化_(新事業展開等促進事業)

事業名 新事業展開等促進事業

目的 創業又は経営の革新を目的に、新商品・新技術・新役務の開発、試作品の販路開拓及び

既存商品の販路開拓に取り組む県内事業者を支援

事業主体 公益財団法人21あおもり産業総合支援センター

補助金名 新事業展開等促進事業補助金

補助概要及び採択実績

補助対象・補助率等					採択実績※					
事業類型		対象事業者	補助上限	補助率	H23~R3事業		R4事業		R5事業	
新事業開発	一般		3,000千円	1/2	15件	26,853千円	12件	26,325千円	8件	21,147千円
コース	県の推進する戦略等に基づく支援 重点分野又は最低賃金枠に該当※			2/3	30件	14,757千円	39件	18,024千円		
販路開拓コース		等	1,000千円	1/2	15件	26,853千円	12件	26,325千円	8件	21,147千円

※県の推進する戦略等に基づく支援重点分野

青森県の推進する戦略等に基づく重点推進分野に関する以下事業に該当する事業を申請する場合が該当

①アグリ関連事業

本県の強みである食を更に伸ばし、生産性・収益性を向上させていく取組

(農工ベストミックス型産業(農商工連携による商品開発等を含む)等)

②ライフ関連事業

人口減少、少子化、高齢化の加速による社会変化、産業需要に対応する取組

(医療・健康福祉関連産業、生活関連サービス産業等)

③グリーン関連事業

本県の強みであるエネルギーを生かし、関連産業を創出していく取組

(再生可能エネルギー産業、環境関連産業、グリーン・モビリティ関連産業等)

④ D X 関連事業

デジタル技術を活用した経営革新の取組

⑤知的財産活用事業

知的財産を活用した企業経営に資する取組

⑥その他経済を回す取組及び事業

国内外からの投資を呼び込み、域内循環を進める取組、新しい生活様式に対応した取組 (観光関連産業、物流関連産業、情報関連産業等)

≪3 県内ものづくり産業の競争力強化 (自動車関連産業の振興)

ア 単 注 を 関 る た

トヨタ自動車東日本㈱の設立を契機に高まった自動車関連産業分野への進出促進を図るため、「青森県自動車関連産業振興協議会」の運営や自動車関連技術展示商談会への出展、生産改善活動を実施している。

令和 4 年度事業実施状況

1 青森県自動車関連産業振興協議会の運営※

当協議会(事務局:地域産業課)の運営 ※総会については、新型コロナウイルス感染症の 影響を踏まえ書面開催。

2 とうほく自動車産業集積連携会議への参画

本県協議会も当会議(幹事県:岩手県)に参画し展示商談会、企業向け技術習得のセミナーなど連携事業を実施。※R4はオンライン参加。

【とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会】

- ・県内出展企業数6社(全体63社)
- ・商談実績(令和5年3月聞き取り時点)中京圏企業を中心に、試作品の受注1件、試作品の受注に向けた商談継続1件、等

3 トヨタ自動車東日本(株) (TMEJ) による 異業種相互研鑽活動

TMEJが東北各県において実施している「異業種地元企業とものづくりを通じた相互研鑽」の取組を活用し、県内企業の生産改善活動を支援。

TME J 担当者が支援先企業を訪問し、企業経営者等と一緒に、現場で抽出された課題を解決しながらカイゼンスキルを習得。

支援先:株式会社上村保温(八戸市)

県内ものづくり産業の競争力強化 (自動車関連産業の振興) ≫ ≪ 3

トヨタ自動車東日本㈱の設立を契機に高まった自動車関連産業分野への進出促進を図るため、 「青森県自動車関連産業振興協議会」の運営や自動車関連技術展示商談会への出展、生産改善 活動を実施している。

令和5年度事業計画

県内における自動車関連企業の技術力をより一層向上し、自動車関連産業分野への進出等を促進するた め、次の事業を行う。

- 青森県自動車関連産業振興協議会の運営(会員数158企業・団体)

 - 協議会総会・幹事会 先進現場視察・情報交換会
- とうほく自動車産業集積連携会議への参画(幹事県:岩手県)
 - 連携会議総会
 - (開催時期及び開催地)令和5年7月 岩手県盛岡市とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会 (開催時期及び開催地)令和6年1月 愛知県豊田市
- トヨタ自動車東日本(株) による異業種相互研鑽活動





<左:活動の様子、右:最終報告会> ※R4活動先企業 (株)上村保温





ハイブリッドカーの 分解展示・勉強会 (1(2) 先進現場視察関係)

≪ 4 ワンストップサービスの充実(総合的な経営支援の充実)

(公財) 21あおもり産業総合支援センターと連携し、創業者及び中小企業者の経営革新、新事業展開等の相談に対して、ビジネスプランの作成から事業 化・販路開拓まで一貫した支援を総合的に実施しています。

総合相談 窓口機能 中小企業の経営に関する総合相談窓口として、専門的知見等を有するコーディネーターが無料で相談に応じています。

【令和 4 年度実績】 相談件数 10,529件(暫定值)

専門家派遣 支援 中小企業診断士、税理士、デザイナー、ITコーディネータなどの経験豊富な民間の専門家を中小企業者に派遣し、必要なアドバイスを行います。

【令和4年度実績】 派遣企業数31社(延べ81日)

取引あっせん 支援 県内中小企業の取引を推進するため、あっせんや商談会を開催しています。

【令和4年度実績】 あっせん紹介件数 75件

≪ 4 ワンストップサービスの充実(総合的な経営支援の充実)

わかりやすい事業者支援情報サイトが必要との声に応え、令和3年3月17日に<u>国・県・</u> 市町村等の事業者向け支援情報をワンストップで閲覧・検索できるウェブサイト「あおもり 事業者支援情報ポータル『あおビズサーチ』」を開設し、一元的に情報管理しています。

あおもり事業者支援情報ポータル

あおビズサーチ Aobiz search

★ お気に入り一覧へ

支援施策をさがす 事業者へのお知らせ このサイトについて お問い合わせ

a



Q

支援情報をさがす

•

証取得促進事業費補助金 ◆事業継続支援緊急対策事業補助 金(家賃支援)

◆あおもり飲食店感染防止対策認

R4アクセス上位

- ◆スマートものづくり促進事業費補 助金
- ◆新事業展開等促進補助事業
- ◆あおもり安心飲食店応援キャンペーン「つなぐる」参加店募集
- ◆原油·原材料価格高騰対策事業 費補助金
- ◆中小企業者等燃料価格高騰対策 緊急支援金

【こんなことができます】

- ▶ 国・県・市町村等、様々な団体の情報を一度に検索
- ▶ 補助金・融資から相談窓口・各種セミナーまで、幅広い情報収集
- ▶ 「業種」「地域」「目的」等、複数の条件で検索
- ▶ 「お気に入り」登録で、気になった情報を保存
- ▶ スマートフォン・タブレット等からも閲覧

皆さんも ぜひご活用を!



アクセス用QRコード

>>

住工混在の解消や街の活性化を目的とする中小企業等の集団化、集積整備 などの実施にあたり、中小企業基盤整備機構と一体になって貸付及び運営 に係る診断・助言を実施しています。

集団化事業

市街地などに散在する工場や店舗 などを、生産性や効率性向上、異 業種との連携などのため、一つの 区域や建物にまとまって移転する もの

【4年度診断実績2件】



集積区域整備事業

商店街もしくは工場などが 集積している区域で、建物 の建て替えなど区域全体を 整備するもの

【3年度診断実績3件】



共同施設事業

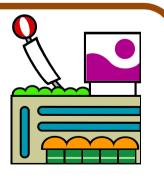
共同で利用・経営する加工施設や研究開発施設、物流センター、商店街のアーケード・カラー舗装、駐車場などを整備するもの【4年度診断実績2件】



施設集約化事業

店舗が集まりショッピングセンターを、また工場を集約化して共同工場などを整備するもの

【3年度診断実績0件】



≪ 5 その他(経営革新計画に係る相談・助言、計画の承認) >

中小企業等経営強化法に基づき、中小企業者による新たな取組を行うために作成する経営革新計画に係る相談・助言や、計画の承認を行っています。 【承認件数 令和3年度17件、令和4年度15件】



- ・商工会、21財団、県等の経営革新計画の作成支援
- ・ものづくり補助金申請に際しての加点や、県の承認に基づく低利 融資制度等の活用により中小企業の活性化と雇用の拡大を図る

令和4年度及び令和3年度の実績

【令和4年度】

- ①白神酒造㈱
- ② 侑ケイエス青果
- ③(有)ショパン
- ④(株) 0 1 7 2
- ⑤(株)二戸食品
- ⑥高砂食品㈱
- ⑦㈱コンテック東日本
- ⑧穂積建設工業㈱
- ⑨㈱富谷オートパーツ
- ①B-style…9
- ①(株)マネジメントパートナー・アオモリ
- 迎㈱フジクリーン・テック
- ③はせがわ板金
- ※他、企業の希望により企業名非公表2社

【令和3年度】

- ①合同会社ナチュール青森
- ②何一級建築士事務所アネスト
- ③ひろさき夢興社㈱
- ④タグボート(株)
- ⑤角新和印刷
- ⑥㈱テクトリー
- (7)株鳴海醸造店
- ⑧(剤シャロン甘洋堂
- ⑨㈱ヤマキ木村青果
- ⑩㈱大伸管工業所
- ⑴北日本産業㈱
- 迎津軽味噌醬油㈱
- (13)(株)エヌライド
- 14(株)青海商事
- (15)有)東日本環境保全工業
- ※他、企業の希望により企業名非公表2社

(参考) 令和4年度の取組

≪2 事業再構築による経営基盤の強化≫

【令和4年度実績】

国「事業再構築補助金」に対する上乗せ支援	(予備申請)	79件	約384,293千円
	(交付決定)	49件	約229,982千円
専門家派遣による事業計画策定支援	(指導回数)	28者	延べ78回

事業再構築補助金セミナーの開催

事業再構築補助金制度、補助金申請ノウハウに関するセミナーを開催

(日時) 令和4年7月25日(月)

(場所) 青森県観光物産館アスパム

(対象) 県内の中小企業者及び認定支援機関

(参加) 70名

(内容) 「事業計画作成のノウハウとポイント」 (一社) 福島県中小企業診断協会 佐藤 巨人 氏 ※その他、東北経済産業局による制度説明 県内支援機関による支援事例説明





事業計画作成マニュアルの作成

県内中小企業者及び認定支援機関の支援者による活用を想定したマニュアルを作成

(委託先) (一社)福島県中小企業診断協会



県内ものづくり産業の競争力強化 (自動車関連産業の振興) ≫ ≪ 3

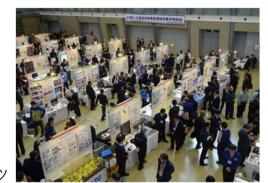


とうほく・北海道 自動車関連技術展示商談会(とうほく自動車産業集積連携会議による連携事業)

○ とうほく・北海道 自動車関連技術展示商談会

東海地区の自動車関連メーカー等を対象に、取引促進や協力関係の構築を図るため、東北6県 及び新潟県の各協議会により構成される「とうほく自動車産業集積連携会議」および北海道自動 車産業集積促進協議会が主催し、企業の「新技術・新工法」等の提案・アピールを行う展示商談 会を開催してきています。

- ・日時 令和5年2月2日(木)~2月3日(金)※3年ぶりに実地開催
- ・場所 刈谷市産業振興センター あいおいホール (愛知県刈谷市)
- ・内容 次世代モビリティや生産ラインの自動化・省人化等に資する技術の提案
- ・本県参加企業 6社((株)ANOVA、エクトム(株)、Orbrav(株)、ソルテッ



年度	開催年月日	開催名称	開催場所	県参加企業数 (全体)	県参加企業名
26	平成27年2月5日~6日	とうほく・北海道自動車関 連技術展示商談会	刈谷市産業振興センター	6 (80)	(株)アト・ハ・ネクス弘前工場、(有)クト・ク電子、(株)遠山工業黒石工場、エクトム(株)、北日本鍍金(株)、有) forte
27	平成28年2月4日~5日	とうほく・北海道新技術・ 新工法展示商談会	トヨタ自動車本社(豊田市)	8 (102)	(株)アト・ハ・ネクス青森工場、(有)クト・ウ電子、(株)青森テクニ、(株)ソルテック、日本ハ・スルモーター(株)岩木工場、テストデ・ータシステム(株)、(株)フォルテ、(株)抗菌研究所
28	平成29年2月2日~3日	とうほく・北海道自動車関 連技術展示商談会	刈谷市産業振興センター	6 (82)	(株)アト・ハ・ネクス青森工場、(有)クト・ウ電子、(株)ソルテック、日本ハ・ルスモーター(株)岩木工場、(株)フォルテ、アイカーボン(株)
29	平成30年2月1日~2日	とうほく・北海道新技術・ 新工法展示商談会	トヨタ自動車本社(豊田市)	5(103)	(株)アト・ハ・ネクス青森工場、アイカーホ・ン(株)、(株)フォルテ、 並木精密宝石(株)、トヨフレックス(株)
30	平成31年2月7日~8日	とうほく・北海道自動車関 連技術展示商談会	刈谷市産業振興センター	6(78)	(株)アト・バ・ネクス青森工場、(株)竜飛精工、スミタ・パ・ワ- テクノロシ・-(株)スミダ・電機(株)、並木精密宝石(株)、(株) サステクノ、(株)フォルテ
元	令和2年1月30日~31日	とうほく・北海道自動車関 連技術展示商談会	トヨタ自動車本社(豊田市)	5(106)	(㈱アドバネクス青森工場、㈱エノモト津軽工場、東大無線㈱東北工場、㈱ソルテック、サワダSTB㈱青森工場
2	令和3年2月1日~12日	とうほく・北海道自動車関 連技術WEB展示商談会	トヨタ自動車仕入先向け WEBサイト(オンライン)	3(59)	㈱アドバネクス、㈱ムツミテクニカ、アダマンド並木精密㈱青森黒石工場
3	令和4年1月11日~2月28日	とうほく・北海道新技術・ 新工法展示商談会	特設WEBサイト(オンライン)	6(71)	青森リバーテクノ(㈱、㈱ソルテック、アダマンド並木精密宝石(㈱青森黒石工場、㈱フォルテ、㈱アドバネクス、㈱宮坂ポリマー青森

≪3 県内ものづくり産業の競争力強化 (自動車関連産業の振興) ≫

トヨタ自動車東日本㈱と連携し、県内企業の業務効率化に向けた改善活動を実施しています。

取組内容

1 概要

活動目標を設定し、毎月2回、トヨタ自動車東日本㈱及び県の担当者が活動先企業の現場を訪れ、活動先企業とともに現場で抽出した課題の解決に取り組みます。

また、会社全体のカイゼン意識を高めるため、年度途中に中間報告会、年度末に最終報告会を開催し、活動内容や改善成果を報告します。

2 年間スケジュール4月 キックオフ式、9月 中間報告会、3月 最終報告会

実施スキーム

県内企業

- ・体制づくり・課題抽出
- ・改善策の検討、実行

トヨタ自動車東日本㈱

- ・現場での助言、手案
- ・5 S、困りごと改善等

青森県

- ・連絡調整・活動費の支出
- ・活動企業の選定等

「5S」とは「整理」「整頓」「清掃」「清潔」「しつけ」の頭文字のSをとったもの。

整理 不要なものを捨てること

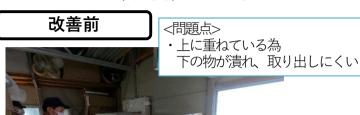
整頓 使いやすく並べて表示をすること

清掃 きれいに掃除をしながら、あわせて点検すること

清潔 きれいな状態を維持すること

しつけきれいに使うように習慣づけること

カイゼン(改善)の一例







改善して終わりではなく、 自分達で気づき改善を実施!! 5S(ごえす)を継続!

県内ものづくり産業の競争力強化

(令和 4 年度終了事業) 中小企業DX推進事業



県内企業の経営者層を対象とした<u>普及啓発フォーラム</u>を開催したほか、DXに関心がある県内企業等7者に対して、<u>21あおもり産業総合支援センターに配置したDXコーディネーターによるDX戦略策定に向けた伴走型支援を実施</u>しました。

令和4年度取組内容

1 青森県DX推進×21あおもり産業創造フォーラムの 開催

21あおもり産業総合支援センターと共催でフォーラムを開催し、DXに関する意識啓発を実施(9/13)

講 師:(一社) デジタルトランスフォーメーション

推進協会 代表理事 森戸 裕一

演 題:「地方、中小企業の強みを活かすDX」

~企業に求められる変革と経営者の役割~

参加者:112名(会場・オンライン)

2 令和4年度青森県中小企業DX実態把握調査の実施

県内中小企業者3,000社を対象としたDXに係る 実態把握調査(アンケート・ヒアリング)を実施

回収率:46.5%(1,394件)

≪ 3

3 中小企業 D X 支援体制の強化

(1) D X コーディネーターによる D X 支援 D X に関心がある県内企業に対して、 D X コー ディネーターが D X 戦略の策定を伴走型支援

委託先:(公財)21あおもり産業総合支援センター

支援企業:県内中小企業等 7者

支援内容:経営理念やビジョンの把握、業務の見え

る化や業務課題の抽出を経て、自社の変

革に向けたDX戦略の策定を行う

(2) D X 支援スキルアップセミナーの実施 県内支援機関・金融機関を対象とした、D X 支援力 の向上を図る支援機関向けセミナーを開催 (12/6~8)

講 師: 何マルチキャスト代表取締役 赤羽 幸雄 氏

参加者:44名(3会場で実施)

≪3 県内ものづくり産業の競争力強化

(令和4年度終了事業) 中小企業DX推進事業



1 青森県DX推進×21あおもり産業創造フォーラムの開催

県内企業の経営者層を対象にした「DX推進フォーラム」を開催し、県内企業の経営者等112名が参加し、DXに向けた意識啓発を図りました。

フォーラムの概要

- 1 日時 令和4年9月13日(火)13:15~17:00
- 2 場所 東奥日報新町ビル3階 New'sホール 催事場D
- 3 演題 地方、中小企業の強みを活かすDX ~企業に求められる変革と経営者の役割~
- 4 講師:森戸 裕一 氏 (一社) 日本デジタルトランスフォーメーション推進協会 代表理事



(講演の様子)



≪3 県内ものづくり産業の競争力強化

(令和 4 年度終了事業) 中小企業DX推進事業

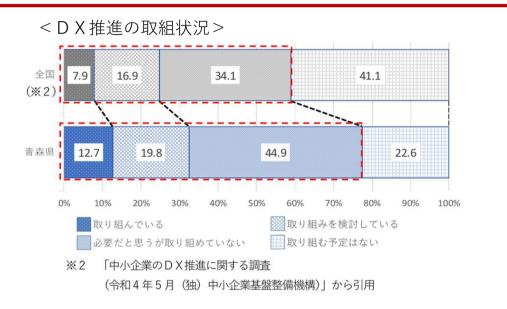


2 令和4年度青森県中小企業DX実態把握調査の実施

本県におけるDX推進に向けた取組を効果的に進めるため、県内中小企業者のDXの実態把握、課題分析等を行いました。

調査結果の概要

- 1 調査期間 令和4年7月から令和4年9月まで
- 2 調査対象者 県内中小企業者 3,000社 (アンケート回収数 1,394社)
- 3 調査結果(概要)
- (1) デジタル化・DX推進の取組状況
- デジタル化に取り組んでいる県内中小企業者は76.9% (全国 91.8%)
- DX推進の必要性を認識している県内中小企業者の割合は 77.4%(全国58.9%)
- ⇒ DX推進に係る企業のニーズは高く、県等がこれを支援する意義や必要性が認められる。
- (2) DX推進に取り組む主な理由・目的
- 「業務効率化(84.5%)」が最も高い。
- DXが本来目的としている「競争上の優位性確立」見据えている企業の割合が低い。
- ⇒ 官民が一体となって、DX推進の意義・効果・目指す姿な どについて意識を統一し、啓蒙普及することが重要である。
- (3) D X 推進の取組にあたっての課題
 - ・DX推進の必要性を認識している者に共通する課題は、IT やDX推進に関わる人材、予算の不足など。
 - ・DXに「必要だと思うが取り組めていない」と回答した者は、 「何から始めてよいかわからない」などの課題の割合も高い。
 - ⇒ DX推進の取組フェーズに合わせて、「情報提供」、「伴 走型支援」、「人材育成・確保」、「経費助成」などの様々 な支援を行うことが重要である。



<DX推進の取組にあたっての課題>



≪ 3 県内ものづくり産業の競争力強化

(令和4年度終了事業) 中小企業DX推進事業



中小企業DX支援体制の強化

県内企業のDX推進に向けて、21あおもり産業総合支援センターへのDXコーディネーターの配置や、 企業の身近な相談先である商工団体・金融機関等のDX支援力の向上を図りました。

取組の概要

(1) D X コーディネーターによる D X 支援

1 支援企業:県内中小企業等 7者(建設業、繊維工業、

協同組合、など)

支援内容:経営理念やビジョンの把握、業務の見える化や

業務課題の抽出を経て、自社の変革に向けた

D X 戦略の策定を行う。



佐藤コーディネーター



松山コーディネーター



(支援の様子)

- (2) D X 支援スキルアップセミナー
- 日時 令和4年12月6日(火)~8日(木)
- 場所 青森市、弘前市、八戸市の3会場
- 講師:赤羽 幸雄 氏 (有)マルチキャスト 代表取締役
- 4 参加者:44名

(セミナーの様子)







≪3 県内ものづくり産業の競争力強化

(令和4年度終了事業) スマートものづくり支援事業



県内ものづくり企業におけるスマート化・デジタル化を促進し、生産性向上を図るため、理解促進を目的としたセミナー等の開催、専門家による先端設備(ロボットやAI・loT)の導入に向けた助言や導入経費に対する補助により一体的な支援を実施しました。

主な取組内容

【スマートものづくり導入促進セミナーの開催】

県内ものづくり企業を対象に、ロボットやAI・IoTといった先端設備の導入によるスマートものづくりに向けた理解促進をための、有識者や先進企業による講演等を行うセミナーを開催

【専門家による設備導入診断・助言等を実施】

先端設備の導入に意欲のある県内ものづくり企業に対して、先端設備の導入 や活用に係る知識と経験を有する専門家を派遣し、導入に向けた助言等を実施

→ R 3 13事業者、R 4 11事業者

【スマートものづくりに向けた先端設備導入支援】

先端設備の導入によりスマート化に取り組む県内ものづくり企業を対象に、 導入に要する経費への支援を実施

- 補助率
 - 3分の2
- 補助限度額

ロボット導入枠 600万円

A I 導入枠 2 0 0 万円

I o T 導入枠 2 0 0 万円

→R3 9事業者、R4 7事業者

<スマートものづくり事例集>



新型コロナウイルス感染症の長期化及び原油価格・物価高騰等により経営に打撃 を受けている感染防止対策に取り組む県内飲食店を支援するため、 食店感染防止対策認証制度」の認証を受けた飲食店の利用者に総額1億円の食事 券が当たる**あおもり安心飲食店応援キャンペーン「つなぐる**」を夏・冬2回実施 し、需要喚起を促進し、地域経済の活性化につなげました。

事業概要

【参加店】 県内飲食店(認証店)

【応募方法】 食事代1,000円につき1口から応募可能

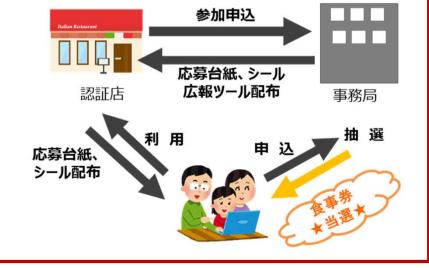
※複数の店舗を利用した場合、より高い特典を進呈

 $R4.8 \sim R5.3$ 【実施期間】

※各媒体を活用したプロモーションを実施し、認証飲食店の利用につい

て普及啓発を図る。





績

- 応募数 1,158,141口
- 需要創出効果 約11億5,814万円!
- 参加店舗数 519店
- 食事券換金金額 約194,420,000円

需要創出効果 約1億9,442万円!

>>

新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、**電力・ガス料金等の高騰により経営 に影響を受けている県内中小企業者に対して事業継続の下支えを図る**ため、支援金を給付しました。

事業概要

【給付対象】県内に事業所を有する中小企業及び個人事業主

【給付金額】 1事業者当たり

法人 10万円個人事業主 5万円

大企業や県による同様の 支援金等の給付を受ける 事業者等を除く

【給付要件】 以下の3つの給付要件を満たすこと

要件1 減収要件

令和4年1月~12月の間で任意の連続する2か月の売上高が令和元年~令和3年のいずれかの同月比で30%以上減少していること

要件2 事業収入要件

比較対象期間を含む年間売上が、法人240万円以上、個人事業 主120万円以上であること

要件3 事業継続意思要件

県内で事業を継続しており、今後も県内で事業を継続していく意思があること

実 績

ウクライナ危機や円安の影響により、燃料価格の高騰が続く状況にあって、さらに冬季のエネルギーコストが増加し、経費負担が増える県内事業者の負担軽減に寄与しました。

給付件数 12,989件

給付金額 926,250千円

法人 553,600千円 個人 372,650千円